

女性のつながりサポート支援事業【岐阜県】

個別事業費	14,334 千円
交付金額	10,750 千円

地域の実情と課題

◆地域の実情

本県においては、総就業者に占める女性の割合は高い一方、管理職に占める女性の割合は、R2国勢調査の結果によると、全国45位(13.2%)と低い状況にあり、意欲ある女性へのキャリアアップ支援が必要となっている。

◆課題

女性の活躍推進に向けた組織風土づくりを遂行するため、目標の進捗管理等更なる取組みが必要となっている。

事業の特徴

○新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べ、全世代において、不安を抱える女性が増加し、寄り添った支援が必要であるにもかかわらず、コロナ禍で社会との絆・つながりが薄くなったことにより、不安を抱える女性や、支援が届いていない女性がいる。そのため、不安を抱える女性が、孤独・孤立に陥らないよう、アウトリーチ型支援(訪問支援)や居場所づくりを行い、必要な支援につなげる。

事業の効果

- 本事業実施団体による知見を活かし、さまざまな不安に対応した支援を実施することができた。
- 多くの団体間での連携を図り、支援者を必要な支援につなぐことができた。

目的・目標

訪問支援件数

(目標)470件 (達成度)638件

居場所の提供回数

(目標)940回 (達成度)1066回

相談窓口支援件数

(目標)30件 (達成度)4件

意見交換会参加者数

(目標)100名 (達成度)84名

連携団体

◆清流の国ぎふ女性の活躍推進会議

【経済・各種団体】

県経営者協会、県経済同友会、県建設業協会、県森林施業協会、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県農業協同組合中央会、日本青年会議所東海地区岐阜ブロック協議会

【行政】

岐阜労働局、中部経済産業局、県市長会、県町村会

【その他】

NPO代表、企業経営者・人事担当者、学識経験者など (計23名)

今後の課題

- 孤独孤立している人に情報が届かないことがあるため、生理用品の配布や相談する場所があることの更なる周知に努める必要がある。
- 意見交換会では、圏域が違っていてもNPOはネットワークを形成しているため相談してもらえれば紹介できる団体があるかもしれないとの意見があった。相談者の意向に沿った対応が必要になる。

◆女性のつながりサポート支援事業

さまざまな不安を抱える女性に対し、NPO等の知見を活用し、訪問支援の実施、居場所の提供、生理用品の提供、相談窓口の開設、意見交換会の開催など、きめ細かい支援を実施した。



訪問支援
638件

居場所の提供
1066回

ネット申請
225件



意見交換会(圏域別実施 計5回)